

衆議院環境委員会ニュース

平成 28.11.25 第 192 回国会第 3 号

11 月 25 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。
辞任 理事 白石 徹君（自民）
補欠選任 理事 石川 昭政君（自民）（理事白石徹君今 25 日理事辞任につきその補欠）

2 環境の基本施策に関する件

- ・気候変動枠組条約第 22 回締約国会議及びパリ協定第 1 回締約国会合の結果について、山本環境大臣から報告を聴取しました。
- ・山本環境大臣、藤井国土交通大臣政務官、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議（COP22）に参加した感想及びパリ協定の我が国の批准が発効に間に合わなかった影響の有無について、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・2030 年までの温室効果ガス削減目標の達成には電源構成における化石燃料の比率を今の 90%から 55%に低減することが最も重要であると考えているが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・2030 年までの家庭部門の温室効果ガス削減目標の達成のために ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を新築戸建の半分に採用するという野心的な目標を掲げているが、これを達成するための具体的な施策について、資源エネルギー庁に伺いたい。

太田 和美君（民進）

- ・千葉県の指定廃棄物の長期管理施設の選定手法は県内の自治体が参加し民主的なルールで策定されたにもかかわらず、これに基づき選定された候補地の詳細調査を千葉市が受け入れていないことについて、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・再生可能エネルギーの利用拡大は、技術的にも経済的にも世界の潮流になると言われている中、原子力発電に依存しようとしている我が国の現状について、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・2010 年の生物多様性条約第 10 回締約国会議で採択された、名古屋議定書の国内法整備に関する取組状況及び愛知目標の進捗状況について、環境省に伺いたい。

田島 一成君（民進）

- ・琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、11 月 15 日に開催された第 1 回琵琶湖保全再生推進協議会に藤井国土交通大臣政務官及び比嘉環境大臣政務官が出席されたが、財政支援も含め今後どのように琵琶湖の保全再生を進めていく考えか、両政務官に伺いたい。
- ・気候変動への適応行動を進めていくためには、適応に関する法整備が必要と考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・化石燃料事業からのダイベストメント（投資の引揚げ）に関する世界の潮流についての山本環境大臣の見解を伺いたい。

石川 昭政君（自民）

- ・COP22 において日本が発信したアジア太平洋適応情報プラットフォームや二国間クレジット制度（JCM）を含む気候変動対策支援イニシアティブに対する各国の評価について、山本環境大臣に伺いたい。
- ・日本はCOP22の期間中に第4回JCMパートナー国会合を開催したが、現在進行している主なプロジェクトの概要及び石炭火力発電事業がJCMに含まれているかについて、環境省に伺いたい。またJCMによる二酸化炭素削減量の分配方法に関する協議の進展状況について、環境省に伺いたい。
- ・本年 2 月、環境大臣の私的懇談会として設置された気候変動長期戦略懇談会は、2050 年に温室効果ガスの 80%削減を目指すためには社会構造のイノベーションが必要であると提言しているが、具体的にどのように社会構造イノベーションを起こしていく考えか、山本

環境大臣に伺いたい。

の温室効果ガス削減努力をおろそかにさせかねない。こうした政府の計画や戦略を見直すべきと考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。

足立 康 史君（維新）

- ・環境問題への対応にリスクをゼロにするという考え方をを用いることについて、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・豊洲新市場用地の土壤汚染問題について、必要以上の土壤汚染対策による風評被害の発生や同問題に対する政治家の態度について、山本環境大臣の所感を伺いたい。
- ・一般廃棄物と産業廃棄物の混合物がどちらの廃棄物に当たるのかについて、産業廃棄物を所管する都道府県と一般廃棄物を所管する市町村が判断する際に参照すべき国の規範等はあるのか、環境省に伺いたい。また、規範等がない場合、同じ混合物でも首長の交代により判断が変わることも考えられるが、環境省としてこれを容認するのか併せて伺いたい。

玉 城 デニー君（自由）

- ・パリ協定の批准の遅れにより、パリ協定第1回締約国会合（CMA1）にオブザーバーで参加する等、気候変動枠組条約の締約国内における我が国の存在感の低下が懸念される中、COP22において山本環境大臣がステートメントで述べた、我が国が果たすべき中心的な役割について、具体的にどのように果たしていく考えか、山本環境大臣に伺いたい。
- ・パリ協定の目標と理念に即して考えれば、石炭火力発電所の新設を中止し、既存の石炭火力発電所を廃止すべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也 君（共産）

- ・我が国が推進するJCMの対象プロジェクトには、大規模石炭火力発電所の設置も含まれ得るのか。もし含まれ得るとすれば、対象から除外すべきと考えるが、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・国内において石炭火力発電所の新增設計画が加速していることは、温暖化対策にとって深刻な事態である。こうした事態を踏まえ、本年2月に発表された環境大臣と経済産業大臣の電力事業分野における地球温暖化対策に係る合意がなされたが、この合意を踏まえて環境省がこれまでどのような取組を行ってきたのか伺いたい。
- ・国内の石炭火力発電所の新增設計画の急増の背景として、石炭火力発電を重要なベースロード電源と位置付けたエネルギー基本計画があると考え。また、政府の高効率石炭火力発電のインフラ輸出戦略も、国内で